

第 80 期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日まで



JRC 日本無線株式会社

会社の概要 (平成16年3月31日現在)

| | | |
|-------------|---|-----------------------|
| 創 立 | 大正 4 年12月 2 日 | |
| 設 立 | 昭和24年10月 1 日 | |
| 資 本 金 | 14,704,352,707円 | |
| 従 業 員 数 | 3,066名 | |
| 本 店 | 〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目 1 番 1 号 | ☎ (0422) 45-9111 (案内) |
| 本 社 事 務 所 | 〒160-8328 東京都新宿区西新宿六丁目10番 1 号日土地西新宿ビル | ☎ (03) 3348-0151 (案内) |
| 三 鷹 製 作 所 | 〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目 1 番 1 号 | ☎ (0422) 45-9111 (案内) |
| 埼 玉 工 場 | 〒356-0011 埼玉県上福岡市福岡二丁目 1 番 4 号 | ☎ (049) 266-5611 (代表) |
| 北 海 道 支 社 | 〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目 1 番地北海道水産ビル | ☎ (011) 261-8321 (代表) |
| 東 北 支 社 | 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目 9 番 8 号山田ビル | ☎ (022) 225-6831 (代表) |
| 中 部 支 社 | 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄二丁目 6 番 1 号白川ビル別館 | ☎ (052) 203-1225 (代表) |
| 関 西 支 社 | 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目 4 番28号 | ☎ (06) 6344-1637 (案内) |
| 九 州 支 社 | 〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町 1 番31号東京生命福岡ビル | ☎ (092) 262-2121 (案内) |
| 支 店 | 青森・北関東（さいたま）・北陸（新潟）・東海（静岡）・神戸・中国（広島） 四国（高松）・長崎・鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム | |
| 営 業 所 | 釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・金沢・福井・焼津・高知・山口・山陰 （松江）・熊本・大分・宮崎・沖縄（那覇）・ニューヨーク | |
| 駐 在 員 事 務 所 | ギリシャ・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・釜山・台北・ハノイ | |

営業品目

| | |
|-----------------------|---|
| 無 線 通 信 装 置 | 商船用無線通信装置、漁船用無線通信装置、陸上局用無線通信装置、車載用無線装置、携帯用無線通信装置、海岸局用無線通信装置、航空機用通信装置、自動車電話装置、衛星通信装置、ラジオ・テレビ放送装置、衛星放送受信装置、アマチュア無線機 |
| 無 線 応 用 装 置 | 船舶用レーダ装置、気象用レーダ装置、空港監視用レーダ装置、電波測位装置 |
| 電 子 応 用 装 置 | 魚群探知機、測深機、ファクシミリ、テレメータ・テレコントロールシステム、電子計算機及び周辺装置、電子応用測定器、電子応用訓練装置、交通測定装置、防犯機器 |
| 電 子 部 品 及 び 装 備 工 事 等 | 電子デバイス、設備音響装置、多国語同時通訳放送装置、機器装備工事、修理及び部品 |

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社はこのたび第80期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の決算を終りましたので、ここに営業の概況及び決算の結果をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、前期に引き続き設備投資の抑制や個人消費の低迷傾向により、総じて厳しい状況でスタートしました。しかし、平成15年7月に実施された政府の公的資金投入により金融不安が後退した効果に加えて、中国の著しい経済成長に代表されるBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）の興隆や米国経済の好調を背景に輸出が伸び、また資本ストックの調整進展と企業収益の回復を受けて設備投資も増加し、緩やかながらも景気回復のすそ野は広がりを見せる様相となりました。

エレクトロニクス業界では、人員削減や事業の再編・統合など、各社生き残りをかけた様々な施策により高コスト体質が改善されるとともに、薄型テレビなど日本が技術に強みを持ち付加価値の高いデジタル機器関連製品の旺盛な需要にも支えられ、業績格差は残るものの企業の収益は立ち直りの傾向を呈しております。

このような状況の中で、当社は積極的な営業活動に努めました結果、海上関係は前期に投入した新規製品が引き続き好調に推移し、またシステム物件も地方自治体向けを中心に伸長しましたが、第3世代携帯電話基地局向けアンブの価格競争激化や事業の見直しにより携帯電話端末機の新規開発を中止した影響もあり、売上高は1,172億8千2百万円（前期比3.9%減少）となりました。

利益につきましては、売上の減収や一部高収益品における販売価格下落の影響はあるものの、前期に引き続き人件費・経費を中心とする固定費と、資材購入費・外注加工費等の変動費との両面からのコスト削減を強力に推進し、また、たな卸資産や売上債権、有利子負債等の圧縮努力を継続しました結果、営業利益は13億6千8百万円、経常利益は5億9百万円となり、営業利益・経常利益ともに3期連続の赤字から脱却いたしました。また、前々期に引き続き第二次早期退職優遇特別募集を実施し、退職特別加算金を特別損失として計上しましたが、投資有価証券及び子会社株式等の売却による特別利益を計上した結果、当期純利益は4億9千2百万円と6期ぶりの黒字化を果たしました。

なお、当期末の配当金につきましては、収益を安定的に出せる企業体質の構築へ向けた諸施策を引き続き推進中ではありますが、未だ回復途上である現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りを継続させていただくことにいたしました。株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、輸出・設備投資を主体とする景気の着実な回復が続くと期待されるものの、依然として厳しい雇用情勢と円高進行の懸念に加えて、原材料価格の高騰やイラク情勢等の地理的・政治的な不安定要因も再燃し、先行きはなお予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社といたしましては、会社の本格的回復ならびに安定した収益体質に向けたさらなる事業構造の改革と付加価値の創造が喫緊の課題と認識しております。

このため、今後の経営体質の強化と改革を目指す組織として、経営サポート機能と継続的な業務改善による事業サポート機能の強化に向けたコーポレートセンター及びビジネスセンターを新設しました。

また、事業展開においては、伸長度の高い中国市場の開拓推進、従来から進めてきました新規事業の立ち上げ、グローバルコストへの対応強化、ライアンスによる事業拡大、当社独自技術を基盤にしたソリューションビジネス等に積極的に取り組み、中長期的に安定した収益を上げることができる企業を目指し、体質強化を図って参ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

牟田 忠弘



部門別営業概況

無線通信装置

船舶用無線通信装置は、前期から投入が始まった船舶自動識別装置（AIS）ならびに航海情報記録装置（VDR）の搭載が本格化し増加しました。一方、陸上用無線通信装置では、Webブラウザ機能搭載のPHSが堅調に推移しました。しかし携帯電話端末機は、経営リソースの集中化の一環として新規開発を中止した影響により大幅に減少しました。また、第3世代携帯電話用基地局アンパも価格競争の激化による影響から減少しました。この結果、当該部門の売上高は524億3千2百万円（前期比10.7%減少）となりました。

電子応用装置

測定器は、第3世代携帯電話の需要が増加基調に転じたこと、ならびに新規に事業継承した海外市場の立ち上げにより増加しました。テレメータ・テレコントロールシステムは、国・地方自治体のコスト縮減ならびに競争激化の影響もあり減少しました。この結果、当該部門の売上高は187億8百万円（前期比5.2%減少）となりました。

無線応用装置

電波測定装置は、GPSコアが競争激化による販売価格の低下傾向の影響により伸び悩みました。一方、レーダ装置は、陸上用・船舶用ともに堅調に推移しました。この結果、当該部門の売上高は131億3千4百万円（前期比0.8%増加）となりました。

電子部品及び装備工事等

装備工事等は、都道府県防災行政無線システムの光通信化・IP（インターネット・プロトコル）化を推進する整備計画が実施時期を迎えたことにより増加しました。また、電子部品は海外向けコードレスホン用SAWフィルターが堅調に推移しました。この結果、当該部門の売上高は330億7百万円（前期比8.3%増加）となりました。

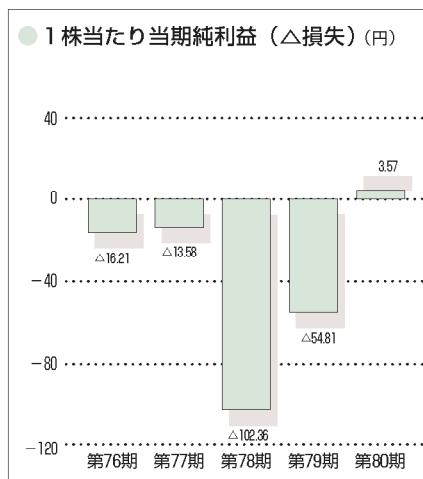
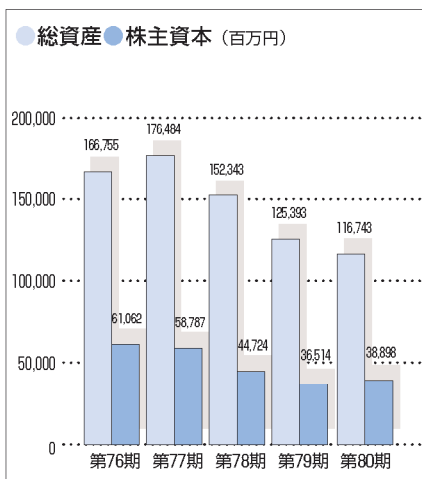
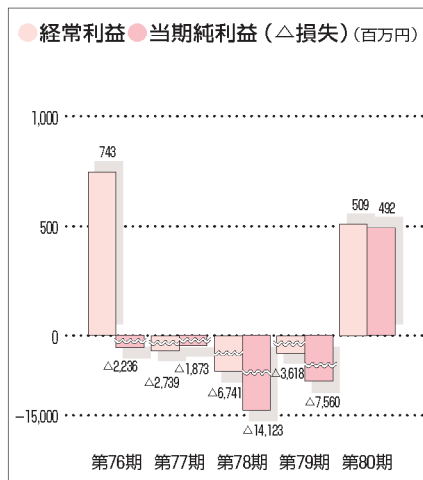
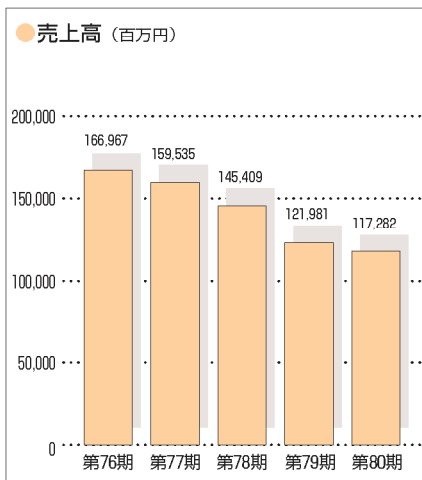
●売上高内訳

（単位：百万円）

| 期 別 | 平成15年度 第 80 期 （平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで） | | 平成14年度 第 79 期 （平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで） | | 前 期 比 | |
|-----------------------|---|--------|---|--------|--------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| 無 線 通 信 装 置 | 52,432 | 44.8 % | 58,737 | 48.2 % | △6,305 | △10.7 % |
| 無 線 応 用 装 置 | 13,134 | 11.2 | 13,024 | 10.7 | 109 | 0.8 |
| 電 子 応 用 装 置 | 18,708 | 15.9 | 19,740 | 16.2 | △1,031 | △5.2 |
| 電 子 部 品 及 び 装 備 工 事 等 | 33,007 | 28.1 | 30,478 | 24.9 | 2,529 | 8.3 |
| 合 計 | 117,282 | 100.0 | 121,981 | 100.0 | △4,698 | △3.9 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移



単体財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|----------------|----------------|----------------|----------------------|----------------|----------------|
| | (平成30年3月31日現在) | (平成29年3月31日現在) | | (平成30年3月31日現在) | (平成29年3月31日現在) |
| 資 産 の 部 | 116,743 | 125,393 | 負 債 の 部 | 77,845 | 88,879 |
| 流 動 資 産 | 87,933 | 97,899 | 流 動 負 債 | 46,896 | 51,158 |
| 現金・預金 | 11,959 | 16,586 | 支払手形 | 1,987 | 2,517 |
| 受取手形 | 3,603 | 3,145 | 買掛金 | 24,542 | 25,355 |
| 売掛金 | 41,655 | 47,247 | 短期借入金 | 2,850 | 4,550 |
| 有価証券 | 3 | 3 | 一年以内返済予定長期借入金 | 1,070 | 1,070 |
| 製品 | 8,359 | 9,165 | 一年以内償還予定社債 | 8,000 | 5,000 |
| 原材料・貯蔵品 | 5,221 | 5,561 | コマージュル・ペーパー | — | 4,000 |
| 仕掛品 | 15,628 | 14,626 | 未払金 | 340 | 390 |
| 短期貸付金 | 58 | 66 | 未払費用 | 4,765 | 5,026 |
| 前渡金 | 851 | 739 | 未払法人税等 | 67 | 66 |
| その他流動資産 | 813 | 978 | 未払事業所税 | 103 | 107 |
| 貸倒引当金 | △ 221 | △ 220 | 前受金 | 1,473 | 1,441 |
| 固 定 資 産 | 28,810 | 27,493 | 預り金 | 772 | 841 |
| 有形固定資産 | 13,272 | 14,107 | 設備関係支払手形 | 146 | 11 |
| 建物 | 6,860 | 7,291 | その他流動負債 | 776 | 780 |
| 構築物 | 180 | 189 | 固 定 負 債 | 30,948 | 37,720 |
| 機械及び装置 | 1,927 | 2,259 | 社 債 | 8,500 | 15,000 |
| 車両及び運搬具 | 4 | 6 | 長期借入金 | 9,740 | 9,810 |
| 工具・器具備品 | 2,140 | 2,423 | 退職給付引当金 | 11,584 | 12,696 |
| 土地 | 1,878 | 1,878 | 役員退職引当金 | 205 | 214 |
| 建設仮勘定 | 281 | 60 | 繰延税金負債 | 919 | — |
| 無形固定資産 | 670 | 652 | 資 本 の 部 | 38,898 | 36,514 |
| ソフトウェア | 642 | 624 | 資 本 金 | 14,704 | 14,704 |
| 施設利用権 | 27 | 27 | 資本剰余金 | 17,086 | 17,086 |
| 投資その他の資産 | 14,867 | 12,734 | 資本準備金 | 17,086 | 17,086 |
| 有価証券 | 8,812 | 6,402 | 利益剰余金 | 5,791 | 5,298 |
| 子会社株式及び出資金 | 4,176 | 4,298 | 利益準備金 | 2,278 | 2,278 |
| 更生債権等 | 608 | 590 | 任意積立金 | 25,772 | 25,800 |
| 長期前払費用 | 1,324 | 1,481 | 特別償却準備金 | 24 | 29 |
| その他の投資等 | 625 | 721 | 固定資産圧縮積立金 | 416 | 440 |
| 貸倒引当金 | △ 680 | △ 760 | 別途積立金 | 25,331 | 25,331 |
| | | | 当期末処理損失 | 22,259 | 22,780 |
| | | | 株式等評価差額金 | 1,339 | △ 556 |
| | | | 自己株式 | △ 24 | △ 19 |
| 資 産 合 計 | 116,743 | 125,393 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 116,743 | 125,393 |

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,060百万円
 2. 保証債務 268百万円
 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,339百万円
 4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | | 当 期 | | 前 期 | |
|-----------------|---------------------|----------------|---------|----------------|---------|
| | | (平成15年3月31日から) | | (平成14年3月31日から) | |
| | | 内 訳 | 合 計 | 内 訳 | 合 計 |
| 経 常 損 益 の 部 | 営 業 収 益 | | | | |
| | 売 上 高 | 117,282 | 117,282 | 121,981 | 121,981 |
| | 営 業 費 用 | | | | |
| | 売 上 原 価 | 97,510 | | 104,593 | |
| | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 18,403 | 115,913 | 19,316 | 123,909 |
| | 営業利益又は営業損失(△) | | 1,368 | | △ 1,928 |
| 営 業 外 損 益 の 部 | 営 業 外 収 益 | | | | |
| | 受 取 利 息 | 19 | | 19 | |
| | 受 取 配 当 金 | 545 | | 580 | |
| | そ の 他 営 業 外 収 益 | 44 | 609 | 124 | 724 |
| | 営 業 外 費 用 | | | | |
| | 支 払 利 息 | 651 | | 699 | |
| | た な 卸 資 産 減 耗 評 価 損 | 277 | | 1,131 | |
| | 外 貨 換 算 差 損 | 338 | | 169 | |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | 201 | 1,468 | 414 | 2,414 | |
| | 経常利益又は経常損失(△) | | 509 | | △ 3,618 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特 別 利 益 | | | | |
| | 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 996 | | 1,435 | |
| | 子 会 社 株 式 売 却 益 | 906 | | 487 | |
| | 固 定 資 産 売 却 益 | — | | 25 | |
| | 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 | — | | 3,779 | |
| | そ の 他 特 別 利 益 | 6 | 1,910 | 47 | 5,775 |
| | 特 別 損 失 | | | | |
| | 事 業 整 理 損 | — | | 248 | |
| | 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 35 | | 682 | |
| | た な 卸 資 産 整 理 損 | — | | 274 | |
| | 退 職 特 別 加 算 金 | 1,652 | | 13 | |
| そ の 他 特 別 損 失 | 185 | 1,874 | 202 | 1,421 | |
| | 税引前当期純利益 | | 545 | | 735 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | | 53 | | 61 |
| | 法人税等調整額 | | — | | 8,235 |
| | 当期純利益又は当期純損失(△) | | 492 | | △ 7,560 |
| | 前期繰越損失 | | 22,752 | | 15,219 |
| | 当期未処理損失 | | 22,259 | | 22,780 |

- (注) 1. 子会社に対する売上高 1,470百万円
子会社からの仕入高 8,423百万円
子会社との営業取引以外の取引高 77百万円
2. 1株当たり当期純利益 3円57銭
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 製

品

個別法に基づく原価法

(うち、量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)

② 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法

(うち、無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)

③ 仕掛品

個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~50年、機械及び装置7~10年、工具・器具備品2~15年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

② ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権及び借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. その他

当期から改正後の「商法施行規則」に基づいて計算書類等を作成しております。

損失処理

| 摘 要 | 金 額 |
|-------------------------|------------------|
| 当 期 未 処 理 損 失 | 22,259,191,794 円 |
| これを次のとおり処理します。 | |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額 | 22,527,455,971 |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 5,443,671 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | 22,012,300 |
| 別 途 積 立 金 取 崩 額 | 22,500,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 268,264,177 |

連結決算の概要

| | 平成 15 年度 | 平成 14 年度 |
|----------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 | 278,571百万円 | 259,380百万円 |
| 経 常 利 益 | 6,326 | 1,500 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,160 | △ 10,534 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | 15円19銭 | △76円85銭 |
| 連 結 子 会 社 | 国内 17社 海外 14社 | 国内 18社 海外 15社 |
| 持 分 法 適 用 会 社 | 国内 3社 | 国内 3社 |

重要な子会社の状況

| 会 社 名 | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------|--------------------------|-----------------|-------------------------|
| アロカ株式会社 | 6,465 <small>百万円</small> | 57.2 % (6.0) | 画像検査装置、放射線測定機器等の製造販売 |
| 新日本無線株式会社 | 5,220 | 55.2 % (4.7) | マイクロ波管、半導体の製造販売 |
| ジェイ・アール・シー・特機株式会社 | 400 | 100.0 | 艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理 |

(注) 議決権比率のうち、アロカ株式会社の6.0%、新日本無線株式会社の4.7%は間接所有であります。

● **大型カラー液晶画面で、より見やすい
ARPA（自動衝突予防援助装置）付船舶用カラーレーダー
JMA-9900シリーズ発売**

IMO（国際海事機関）の定めるARPA機能、AIS（船舶自動識別システム）情報表示機能及びレーダ性能の国際規格を満たした大型商船向けのARPA付船舶用カラーレーダー「JMA-9900シリーズ」を開発し、平成16年4月1日より販売を開始いたしました。

本製品の表示部には従来のブラウン管に代わり、軽量、長寿命で見やすい23.1インチの大型カラー液晶画面を採用いたしました。

また、AIS情報とのリンクにより操船者は容易に他船の動きを把握でき、的確な操船が実現されました。

平成16年度は約1,200台の出荷を目指しております。



● **自治体向け地域イントラネット
18GHz帯無線アクセスシステム（FWA）
国内第1号運用免許取得**

平成16年2月、総務省が地方自治体の地域イントラネットの構築に向けて推奨している「18GHz帯無線アクセスシステム（FWA）」の第1号システムを津久見市殿（大分）に納入いたしました。

津久見市殿は、全国で初めて同システムの運用回線の免許交付を総務省総合通信局から受けました。このシステムは光ファイバーと同等の毎秒100メガビットの伝送容量があり、高速無線インターネット・プロトコル（IP）網を安価に構築することが可能となります。

津久見市殿では地域イントラネット回線として使用し、光ファイバー回線の敷設が困難な離島への接続回線や補完回線として使用されています。

主に官公庁向けに、今後5年間で約1,000台の出荷を目指しております。



● **移動体通信用測定器販売で海外市場に本格参入**

携帯電話市場のグローバル化に対応して、平成15年8月より移動体通信用測定器の海外市場に本格参入いたしました。従来当社はアジレント・テクノロジー・株式会社殿向けに、GSM/GPRS及びcdma2000携帯電話用のテストをOEM供給していましたが、同社よりそれらの携帯電話用測定器の生産・保守事業の一部を譲り受けました。これを受けて、既にOEM供給で実績のあるテストを自社ブランドモデルとして、海外への拡販を開始しました。また、併せて国内向けに販売を行っておりました機器も自社ブランド製品として海外市場へ投入しました。

今回、既に実績のある製品を自社ブランドのラインナップに加えた事により、測定器メーカーとしての当社のブランド力の強化が図られ、測定器の海外事業展開をより一層加速することが可能となりました。

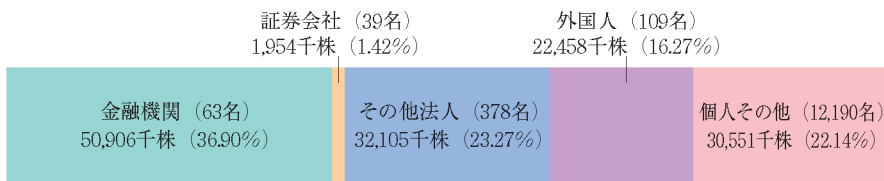


株式の状況

- ・ 会社が発行する株式の総数 216,000千株
- ・ 発行済株式総数 137,976千株
- ・ 1単元の株式数 1,000株
- ・ 株主数 12,779名
- ・ 大株主の状況

| 株主名 | 持株数 千株 | 議決権比率 % |
|---|-----------|------------|
| 日清紡績株式会社 | 26,662 | 19.45 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 15,986 | 11.66 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 10,538 | 7.68 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 5,853 | 4.27 |
| 株式会社みずほ銀行 | 3,672 | 2.67 |
| ピーエヌピーパブリクセキュリティーズサービス ルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ | 3,272 | 2.38 |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント | 2,331 | 1.70 |
| 日本無線従業員持株会 | 2,284 | 1.66 |
| 日本生命保険相互会社(特別勘定年金口) | 1,977 | 1.44 |
| 三菱電機株式会社 | 1,945 | 1.41 |

- ・ 所有者別株式分布状況



役員 (平成16年6月29日現在)

| | | | | | |
|----------------|---------|-----|---------|-------|---------|
| 代表取締役 取締役社長 | 牟田 忠 弘 | 取締役 | 林 昭 彦 | 常勤監査役 | 竹 石 英 樹 |
| 代表取締役 常務取締役 | 竹 内 伸 二 | 取締役 | 岡 島 昂 一 | 常勤監査役 | 中 土 芳 雄 |
| 常務取締役 | 平 出 賢 吉 | 取締役 | 高 際 一 | 常勤監査役 | 佐 藤 守 弘 |
| 常務取締役 | 町 野 武 重 | 取締役 | 小 坂 隆 司 | 監 査 役 | 田 崎 研 二 |
| 常務取締役 | 内 藤 幹 男 | 取締役 | 坂 本 廣 徳 | | |
| | | 取締役 | 諏 訪 頼 久 | | |

株主メモ

| | |
|-------------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 配当金受領株主確定日 | 3月31日及び中間配当の支払いを行うときは9月30日 |
| 基準日 | 3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。 |
| 名義書換代理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| (郵便物送付先) 電話照会先 | 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03) 5213-5213 (大代表) |
| 同取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の電話センター (03) 5213-5213、あるいはFAXでのご請求の場合はフリーダイヤル0120-111-032で24時間受付ています。

| | |
|-----------------|---|
| 公告掲載新聞 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| ホームページアドレス | http://www.jrc.co.jp |
| 株券失効制度についてのお知らせ | 株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなりました。手続きの詳細につきましては、名義書換代理人あてご連絡ください。 |

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>

R100
日本無線株式会社
自然エネルギーを大切にしています

**FRONTLO WTR
SOYLINK**
地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています